

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	16,452,348	17,558,914	実質収支比率	8.8	6.2								
市町村名	うきは市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	15,429,844	16,841,570	経常収支比率	88.6	87.7								
						首都	×	歳入歳出差引	1,022,504	717,344	(※1)	(93.9)	(93.1)								
人口	27年国調(人)		29,509		産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	206,402	146,492	標準財政規模	9,244,337	9,157,782								
	22年国調(人)		31,640			近畿	×	実質収支	816,102	570,852	財政力指数	0.37	0.37								
	増減率(%)		-6.7			単年度収支	×	単年度収支	245,250	54,669	公債費負担比率	14.2	15.2								
						過疎	×	積立金	338,125	416,530	健全化判断比率										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		30,941		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	60,000	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		30,782			第1次	2,400	2,886	指数表選定	○	実質単年度収支	583,375	411,199	連結実質赤字比率	-	-					
	27.01.01(人)		31,389				第2次	15.8	17.6	基準財政収入額	2,733,613	2,754,838	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		31,237			第3次		4,017	4,667	基準財政需要額	7,637,220	7,309,570									
	増減率(%)		-1.4				第3次	26.5	28.5	標準税収入額等	3,418,946	3,509,812									
	うち日本人(%)		-1.5			第3次		8,765	8,818	経常経費充当一般財源等	8,378,475	8,143,331									
							第3次	57.7	53.8	歳入一般財源等	11,561,139	10,990,851									
面積(km ²)		117.46																			
人口密度(人/km ²)		251																			
世帯数(世帯)		9,940																			
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,700,867	14,027,026	うち公的資金	12,246,848	11,907,977	債務負担行為額(支出予定額)	1,619,704	1,512,618	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	8,160		一般職員	217	637,112	2,936	土地開発基金現在高	446,100	443,698	財政調整基金	4,342,805	4,004,680	減債基金	1,366,570	1,574,057	その他特定目的基金	5,384,906	5,261,981	
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,366,570	1,574,057										
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	12	41,016	3,418													
	議会議長	1	4,100		教育公務員	1	*	*													
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-													
	議会議員	13	3,300		合計	218	641,070	2,941													
					ラスパイレ指数				98.2												
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	浮羽老人ホーム組合(一般会計)	(20)	うきはの里										
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	浄化槽整備事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	うきは久留米環境施設組合(一般会計)	(21)	うきは市土地開発公社							○			
(3)	自動車学校特別会計			(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(15)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)										
				(16)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(17)	久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)	(18)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,771,748	16.8	2,771,748	31.1	普通税	2,764,189	99.7	-
地方譲与税	179,158	1.1	179,158	2.0	法定普通税	2,764,189	99.7	-
利子割交付金	4,707	0.0	4,707	0.1	市町村民税	1,132,071	40.8	-
配当割交付金	13,345	0.1	13,345	0.1	個人均等割	45,497	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	12,435	0.1	12,435	0.1	所得割	926,099	33.4	-
地方消費税交付金	570,384	3.5	570,384	6.4	法人均等割	52,876	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	8,662	0.1	8,662	0.1	法人税割	107,599	3.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,341,575	48.4	-
自動車取得税交付金	40,652	0.2	40,652	0.5	うち純固定資産税	1,291,396	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,593	3.4	-
地方特例交付金	9,631	0.1	9,631	0.1	市町村たばこ税	196,950	7.1	-
地方交付税	6,028,219	36.6	5,296,992	59.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,296,992	32.2	5,296,992	59.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	731,226	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	7,559	0.3	-
(一般財源計)	9,638,941	58.6	8,907,714	99.8	法定目的税	7,559	0.3	-
交通安全対策特別交付金	6,414	0.0	6,414	0.1	入湯税	7,559	0.3	-
分担金・負担金	75,863	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	384,741	2.3	7,661	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	39,225	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,021,657	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,295,217	7.9	-	-	合計	2,771,748	100.0	-
財産収入	209,060	1.3	4,076	0.0				
寄附金	242,215	1.5	-	-				
繰入金	319,828	1.9	-	-				
繰越金	717,344	4.4	-	-				
諸収入	253,544	1.5	202	0.0				
地方債	1,248,299	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	528,399	3.2	-	-				
歳入合計	16,452,348	100.0	8,926,067	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.7	94.7
	市町村民税	98.6	95.2
	純固定資産税	98.5	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,066,071	実質収支	14,595
下水道	683,000	再差引収支	-129,058
簡易水道	8,000	加入世帯数(世帯)	4,716
上水道	-	被保険者数(人)	8,800
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	367,765	1人当り	135
その他	1,007,306	保険税(料)収入額	332
		国庫支出金	135
		保険給付費	332

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	143,950	0.9	-	143,950	
総務費	1,943,494	12.6	128,175	1,595,996	
民生費	5,365,378	34.8	219,773	2,720,856	
衛生費	1,105,394	7.2	6,807	1,055,334	
労働費	25,984	0.2	3,237	7,387	
農林水産業費	944,037	6.1	389,842	449,345	
商工費	537,887	3.5	90,341	525,516	
土木費	1,641,401	10.6	861,856	846,211	
消防費	461,497	3.0	40,219	416,119	
教育費	1,238,978	8.0	210,944	975,159	
災害復旧費	301,967	2.0	-	156,441	
公債費	1,719,877	11.1	-	1,646,321	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,429,844	100.0	1,951,194	10,538,635	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,319,617	41.0	4,105,354	4,079,447	43.1
人件費	1,929,027	12.5	1,556,307	1,542,334	16.3
うち職員給	1,192,289	7.7	847,992	-	-
扶助費	2,670,713	17.3	902,726	890,792	9.4
公債費	1,719,877	11.1	1,646,321	1,646,321	17.4
元利償還金	1,719,877	11.1	1,646,321	1,646,321	17.4
内 うち元金	1,574,458	10.2	1,501,212	1,501,212	15.9
訳 うち利子	145,419	0.9	145,109	145,109	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,858,135	44.4	5,746,770	4,299,028	45.5
物件費	1,960,597	12.7	1,574,966	1,303,426	13.8
維持補修費	82,202	0.5	69,348	69,348	0.7
補助費等	2,151,649	13.9	1,852,359	1,488,792	15.7
うち一部事務組合負担金	1,085,089	7.0	1,079,591	1,079,591	11.4
繰出金	2,066,071	13.4	1,811,987	1,437,462	15.2
積立金	572,616	3.7	418,110	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,252,092	14.6	686,511	-	-
うち人件費	39,389	0.3	39,389	-	-
普通建設事業費	1,951,194	12.6	531,139	-	-
うち補助	975,873	6.3	66,661	-	-
うち単独	921,235	6.0	431,292	-	-
災害復旧事業費	300,898	2.0	155,372	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,429,844	100.0	10,538,635	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, 自動車学校特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 浮羽老人ホーム組合(一般会計), うきは久留米環境施設組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include うきはの里, うきは市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

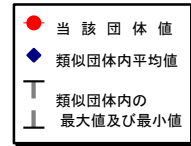
Table showing public debt service burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

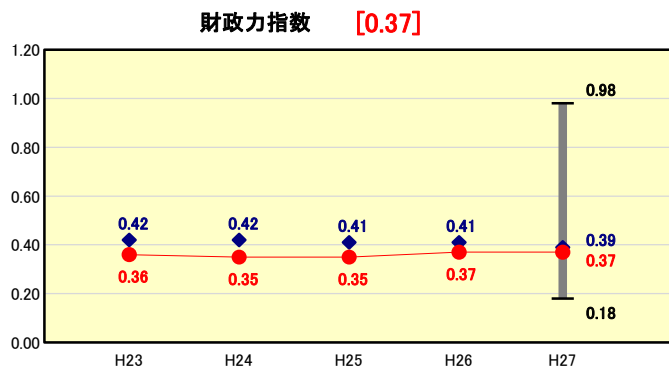
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,941	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	16,452,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,429,844	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	816,102	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,244,337	千円			
地方債現在高	13,700,867	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

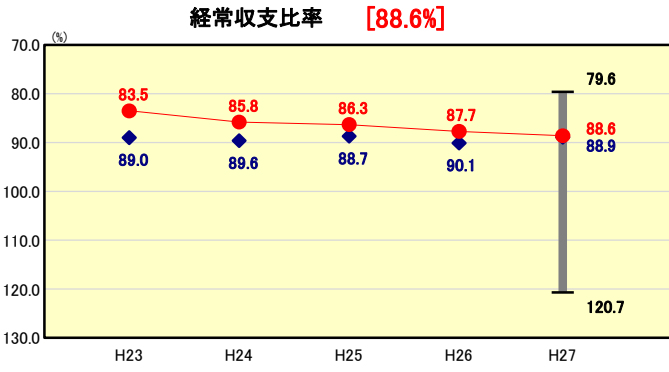


類似団体内順位 57/119 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄

市民税は増額したものの、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金の大幅な減額があり、基準財政収入額が増加しなかったため、ほぼ横ばいの状況が続いている。

財政構造の弾力性

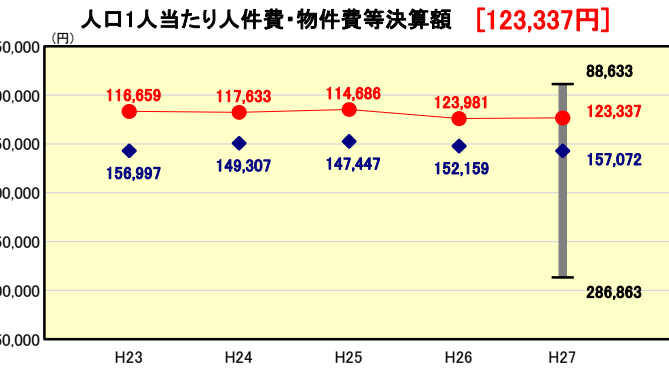


類似団体内順位 52/119 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

経常一般財源額は増加したものの、職員給与の増額により職員給が増加(+56,697千円)したため、比率の改善は見られず、0.9ポイントの後退となった。

人件費・物件費等の状況

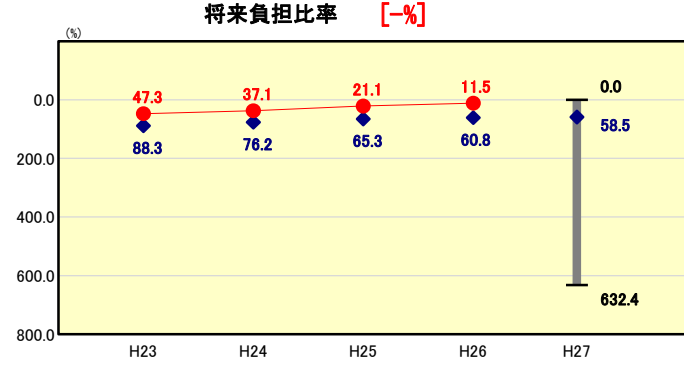


類似団体内順位 19/119 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しているため、経費節減に大きな効果を与えている。今後も市直営の施設を指定管理に移行することで経費の節減を図っていく。

将来負担の状況

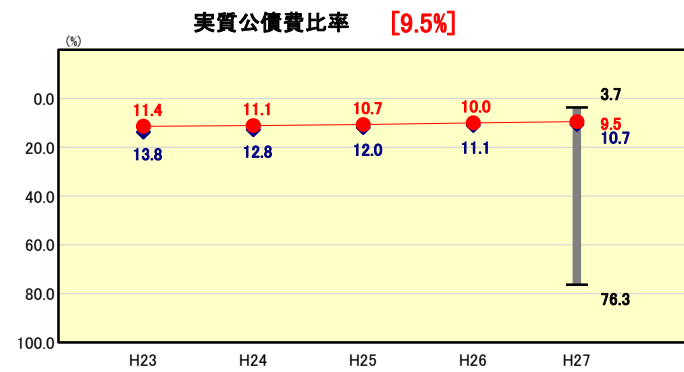


類似団体内順位 1/119 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析欄

合併当初に発行した地方債の償還完了による地方債現在高の減額と国営耳納山麓土地改良事業費負担金に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減額により、将来負担比率の改善を図ることができた。

公債費負担の状況

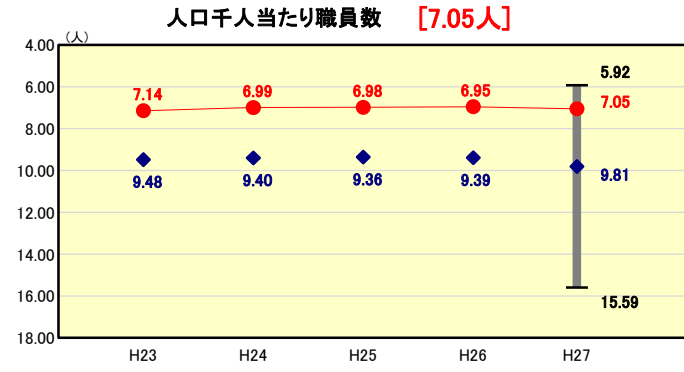


類似団体内順位 49/119 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

平成23年度以降、国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額により、比率の改善が進行している。国の健全化基準以下で安定的な移行を継続しており、引き続き健全な財政運営を図っていく。

定員管理の状況

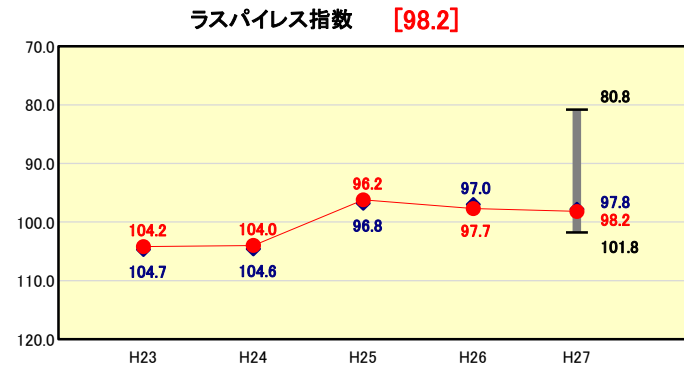


類似団体内順位 11/119 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析欄

合併以降、事務の効率化と併せ人員削減を実施してきた。類似団体と比較して大きな効果を引き出している面であるが、今後も定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 66/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で移行している。今後もこの水準の維持に努め、人件費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

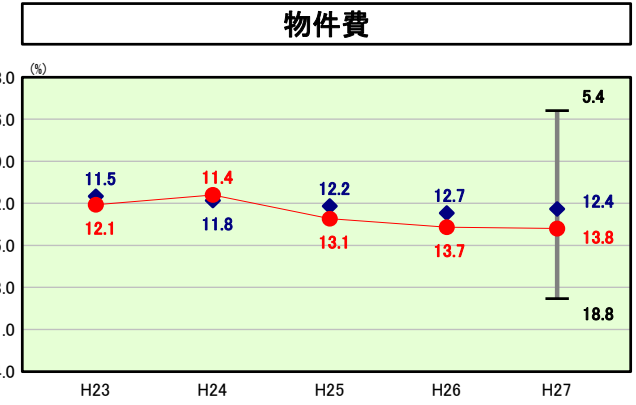
平成27年度

福岡県うきは市

経常収支比率の分析

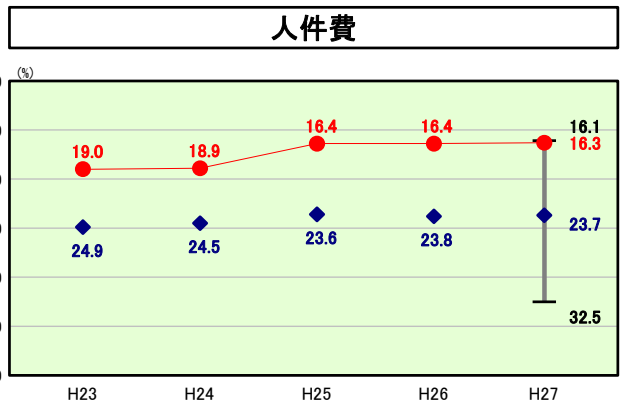
人口	30,941	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	16,452,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,429,844	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	816,102	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,244,337	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査準年度に併し、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



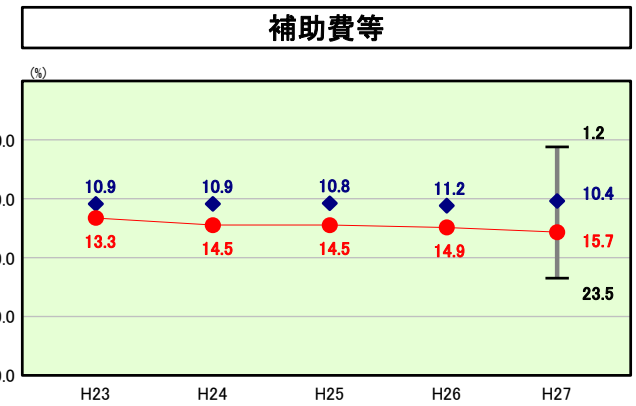
物件費の分析欄

地域おこし強力隊員賃金や包括的支援事業賃金の増加により臨時嘱託職員賃金が増額(+41,933千円)となった。人件費の抑制策の煽りで、物件費の増額に繋がっている面もある。



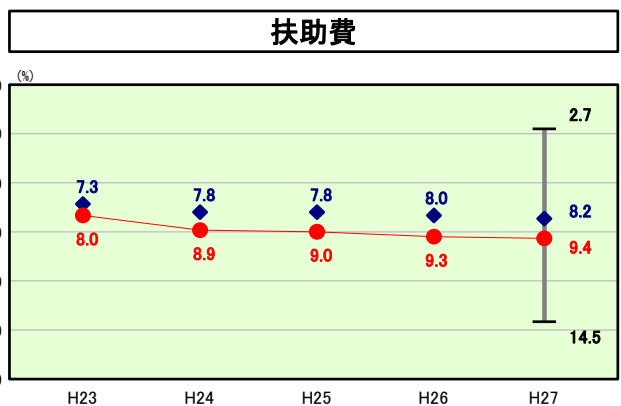
人件費の分析欄

合併以降職員数を削減して、人件費の抑制策を図ってきた。類似団体と比較しても、その効果は高い水準で維持できている。しかし平成29年度以降は退職者数も減少し、人件費の上昇も見込まれることから、事務の効率化を図り高騰抑制に繋げたい。



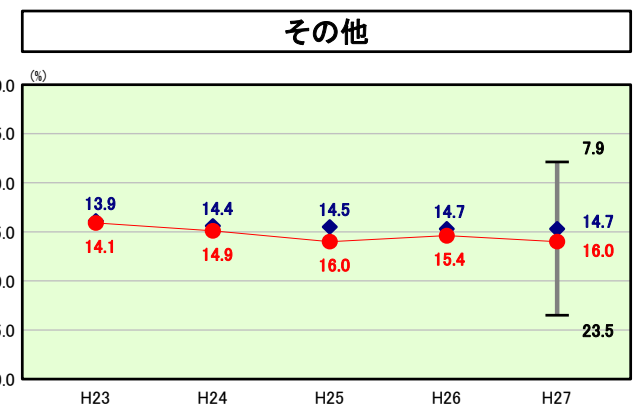
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理施設等を一部事務組合で実施し、その負担金があるためである。加えて27年度は企業誘致対策費として例年以上の補助金交付を行った。



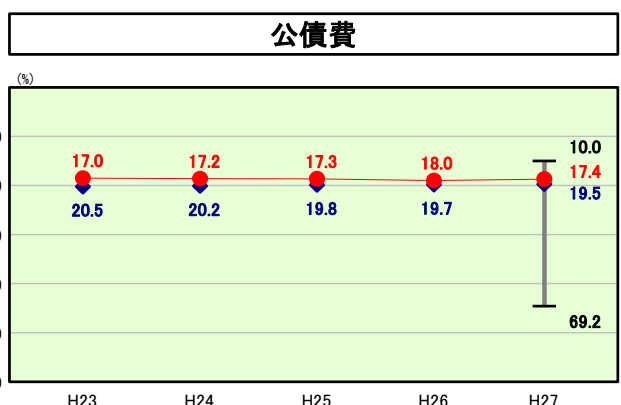
扶助費の分析欄

生活保護費や低所得者を対象とした給付金政策により、類似団体をやや上回っている。今後は生活困窮対策事業の強化により扶助費の抑制を図りたい。



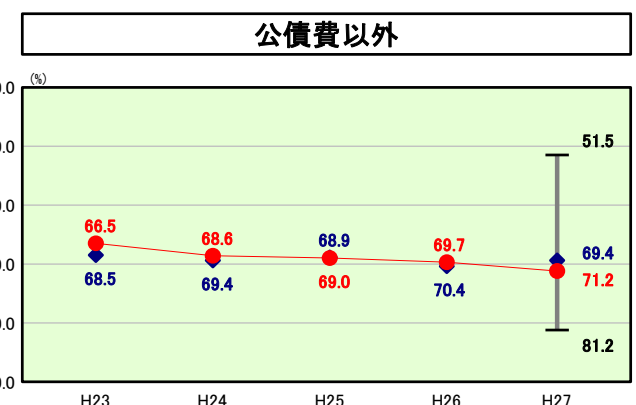
その他の分析欄

下水道事業、国民健康保険事業への赤字補てんの繰出金が発生している。下水道事業については、定期的に料金体系の見直しを図っている。国民健康保険事業は、医療費の抑制を図り、双方とも一般会計からの負担を軽減していく。



公債費の分析欄

類似団体と同水準の数値となった。施設の老朽化が進んでおり、公債費増額も予想される中、実施事業の計画性を保持し、地方債発行についても全体のバランスを考え慎重に対応していく。



公債費以外の分析欄

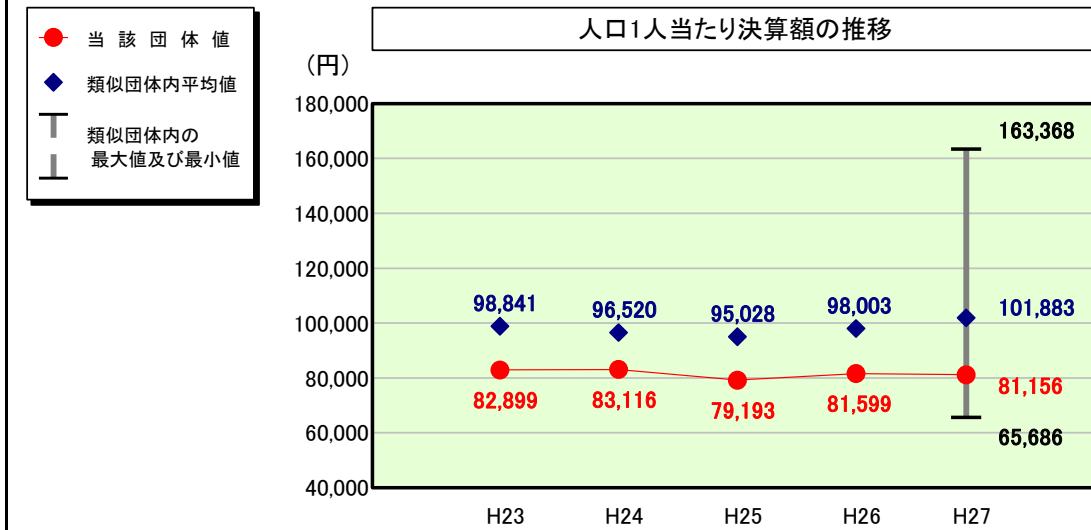
類似団体平均値並の数値で推移しているが、公営企業繰出金、とりわけ下水道事業特別会計への繰出金が増加してきている。数年後は公営企業会計に移行する予定であり、独立採算性がとれる組織体制を整えていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

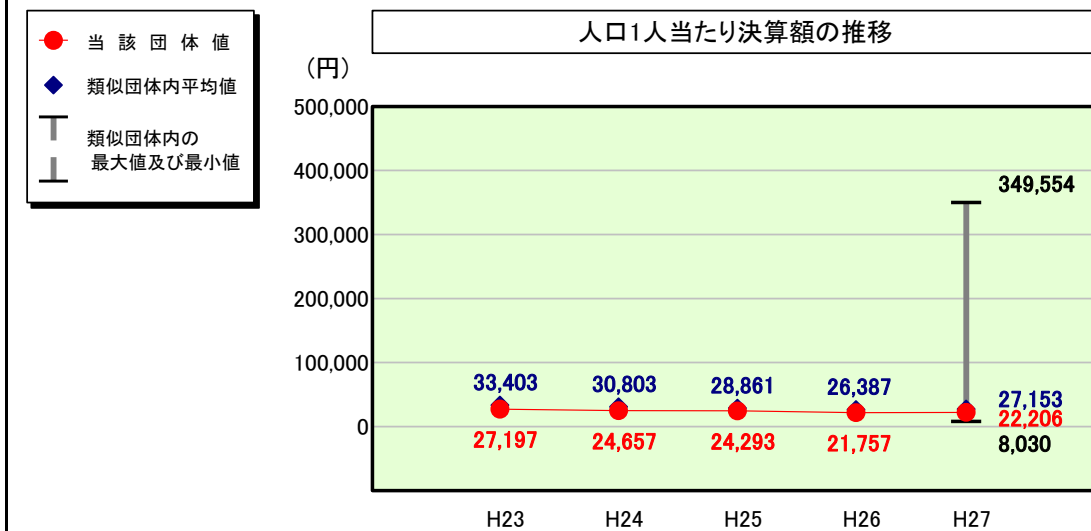
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,929,027	62,345	88,578	▲ 29.6
賃金 (物件費)	310,653	10,040	7,040	▲ 42.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	375,671	12,142	8,852	▲ 37.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	853	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,341	1,659	4,061	▲ 59.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,389	1,273	2,096	▲ 39.3
▲退職金	▲ 195,034	▲ 6,303	▲ 9,609	▲ 34.4
合計	2,511,047	81,156	101,883	▲ 20.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.05	9.81	▲ 2.76
ラスパイレス指数	98.2	97.8	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

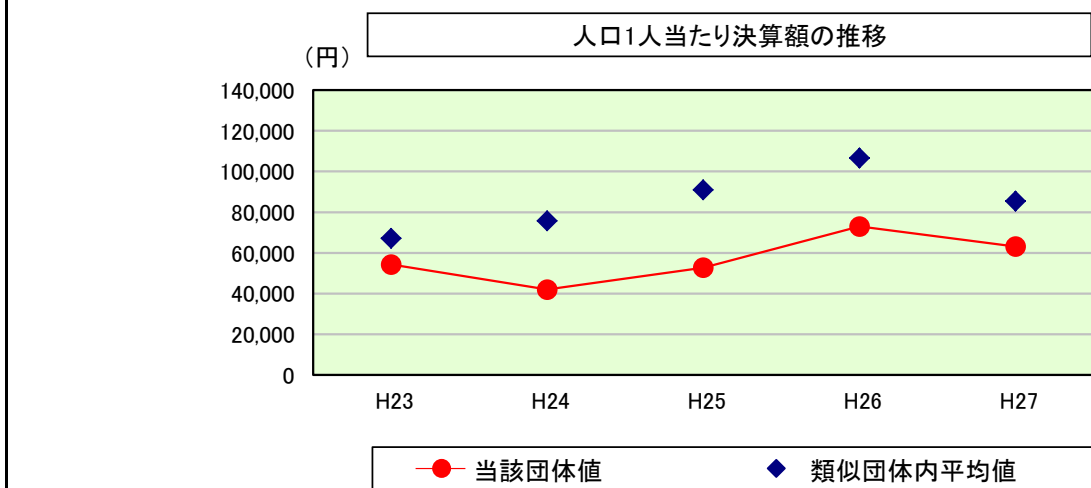


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,719,877	55,586	68,295	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	533,899	17,255	17,270	▲ 0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	167,376	5,410	2,908	86.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	86,744	2,804	1,444	94.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 73,556	▲ 2,377	▲ 4,412	▲ 46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,747,262	▲ 56,471	▲ 58,381	▲ 3.3
合計	687,078	22,206	27,153	▲ 18.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,742,454	54,316	1.3	67,201	▲ 22.2	23.5
	うち単独分	1,075,054	▲ 5.3	35,210	▲ 14.6	9.3
H24	1,338,665	41,962	▲ 22.7	75,709	12.7	▲ 35.4
	うち単独分	707,003	▲ 33.9	35,212	0.0	▲ 33.9
H25	1,675,643	52,701	25.6	90,961	20.1	5.5
	うち単独分	719,234	2.1	37,720	7.1	▲ 5.0
H26	2,292,224	73,026	38.6	106,614	17.2	21.4
	うち単独分	1,855,561	161.3	45,545	20.7	140.6
H27	1,951,194	63,062	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
	うち単独分	921,235	▲ 49.6	44,378	▲ 2.6	▲ 47.0
過去5年間平均	1,800,036	57,013	5.8	85,189	1.6	4.2
	うち単独分	1,055,617	14.9	39,613	2.1	12.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

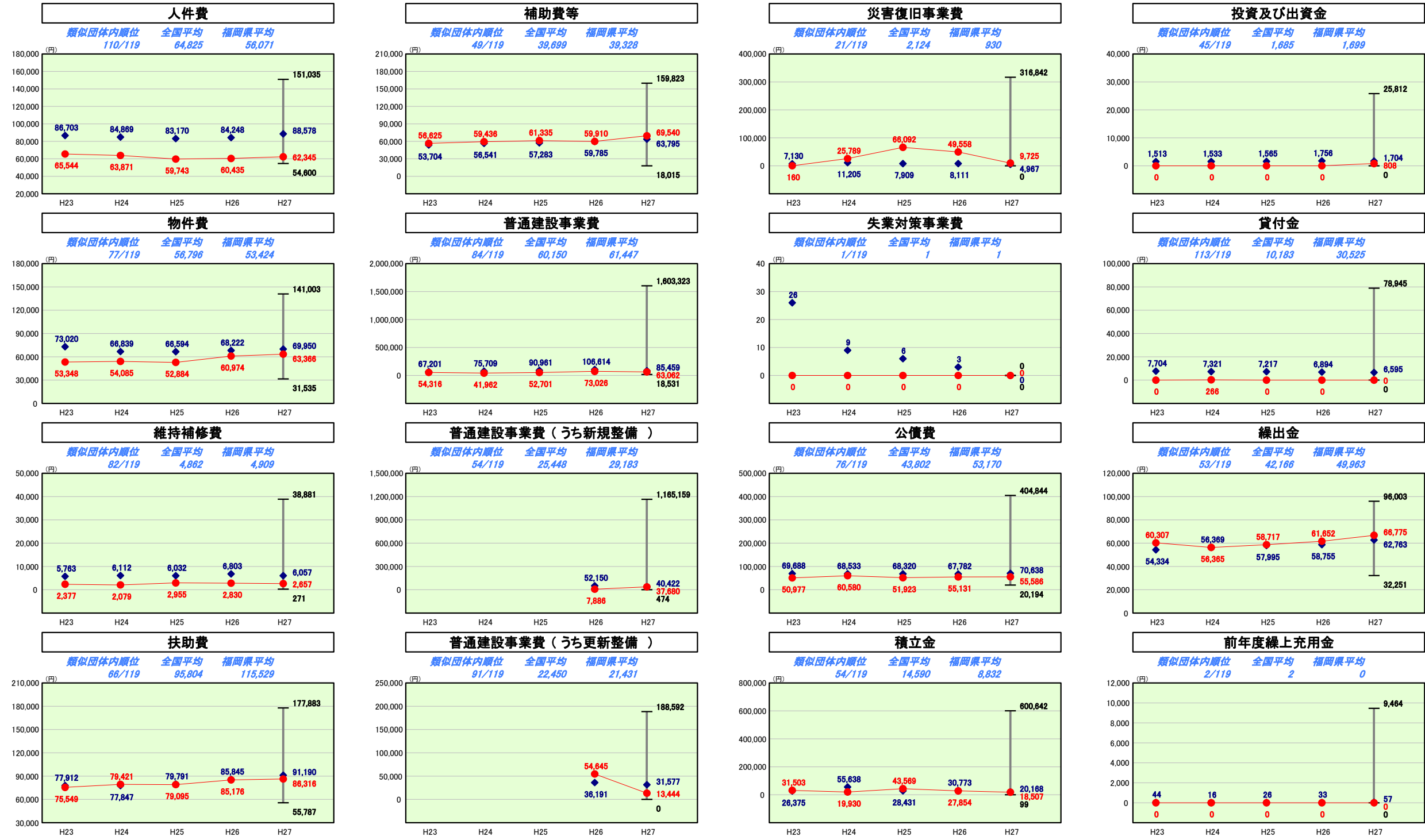
平成27年度

福岡県うきは市

人口	30,941	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	16,452,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,429,844	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	816,102	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,244,337	千円			
地方債現在高	13,700,867	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
補助費等について、平成27年度市の工業団地へ進出してきた企業に対し、交付金を交付したことが増額要因として挙げられる。
普通建設事業費のうち更新整備については、平成26年度に実施した火葬場と市営住宅の改築工事が完了したことに伴い、大幅な減額となった。
災害復旧事業費については、平成24年に発生した「九州北部豪雨災害」の災害復旧事業が終期を向かえたことにより減額となった。
繰出金の上昇が今後の課題であり、公営企業会計の移行により改革を図っていく。繰出金上昇にあるのは、下水道事業特別会計への繰出である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

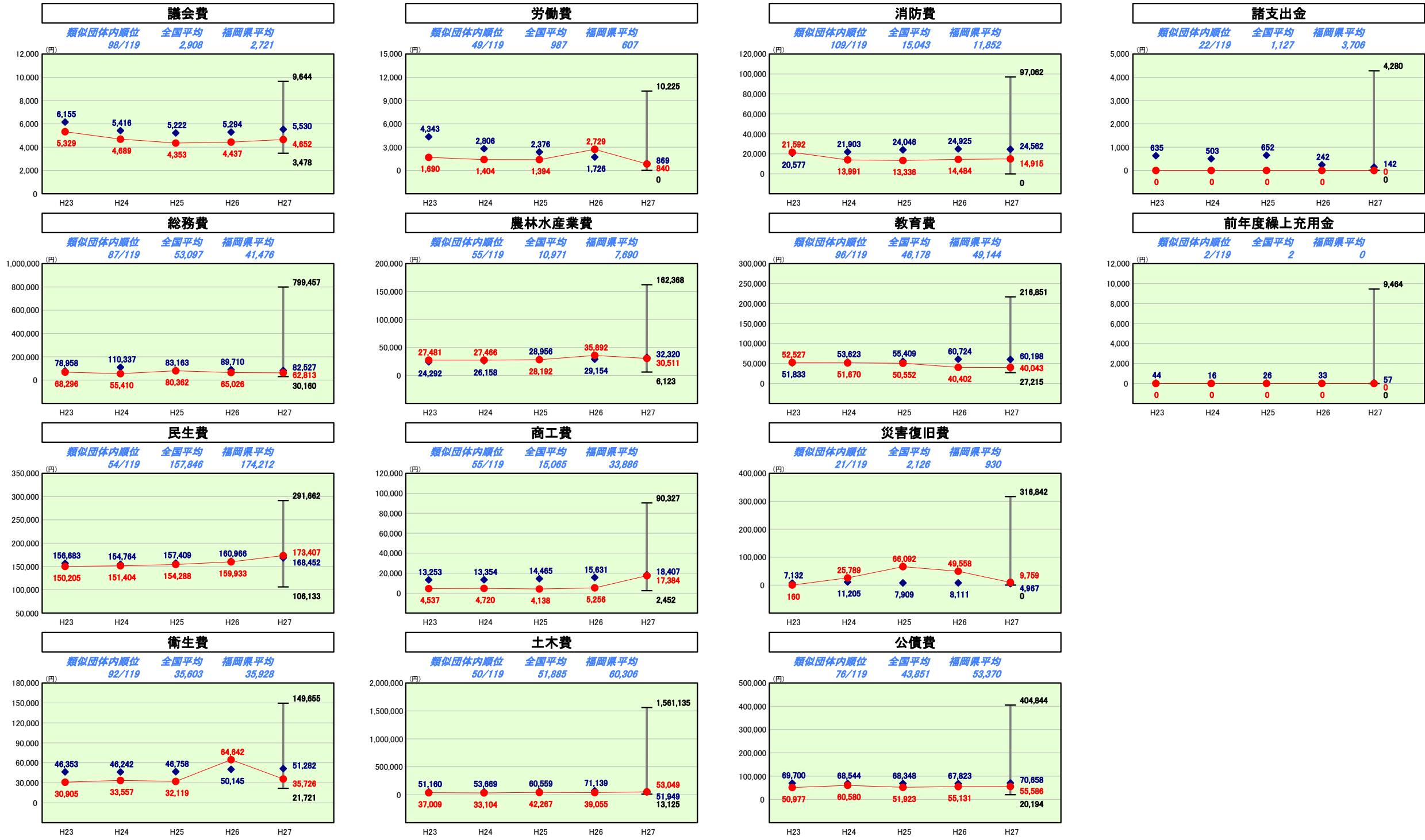
平成27年度

福岡県うきは市

人口	30,941	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.5	%	
歳入総額	16,452,348	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	15,429,844	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実質収支	816,102	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模	9,244,337	千円				
地方債現在高	13,700,867	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

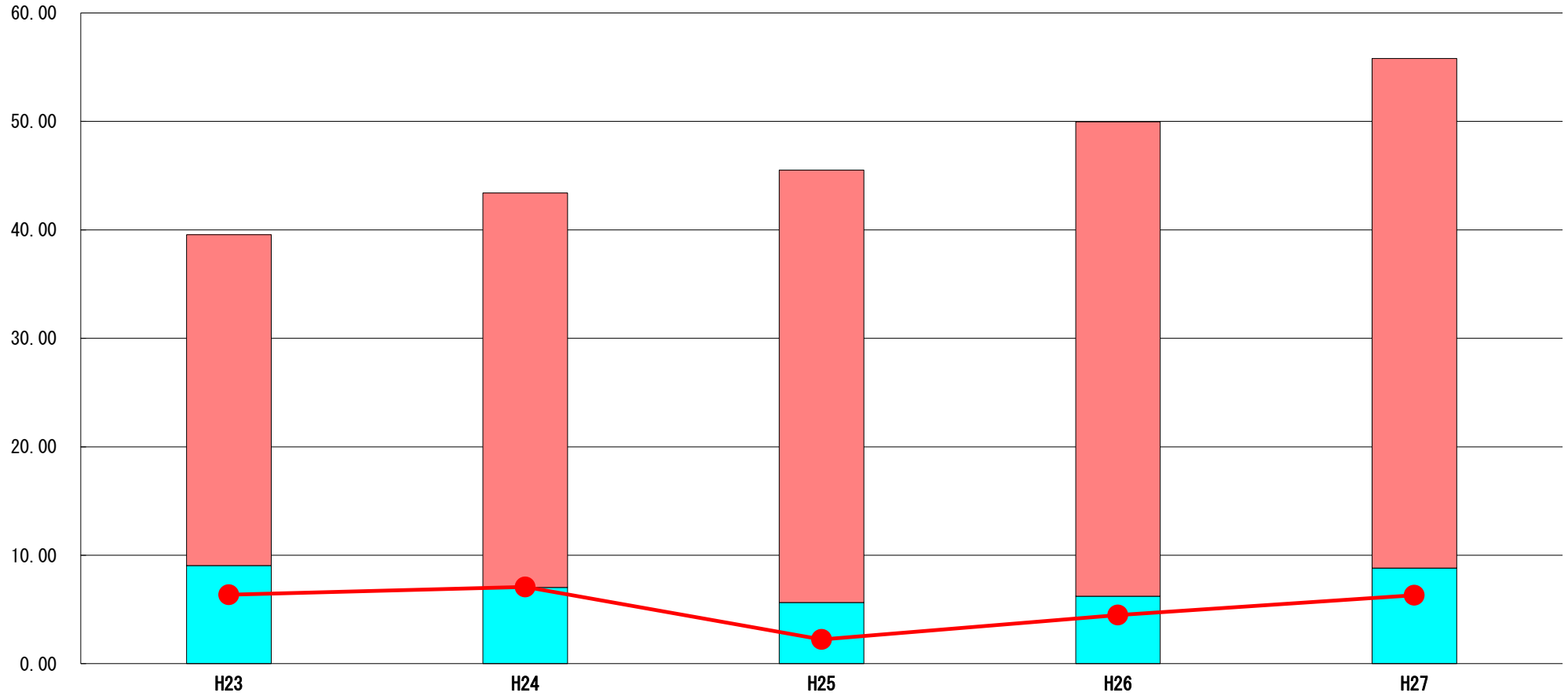
民生費が類似団体平均値を上回った要因は、新たな民間保育所開設に係る施設整備補助金を交付したためである。
 衛生費は、平成26年度火葬場の改築工事を実施したが、それが完了したことにより大幅な減額となった。
 労働費については、平成26年度臨時雇用創出に係る費用を支出し、その事業が完了したため減額となった。
 商工費については、工業団地に進出してきた企業に対し、産業立地交付金を交付したことに加え、道の駅駐車場用地拡大のため近隣の土地購入を行ったため増額となった。
 災害復旧事業については、平成24年に発生した「九州北部豪雨災害」の災害復旧事業が終期を向かえたことにより減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		30.51	36.37	39.87	43.73	46.98
 実質収支額		9.05	7.03	5.64	6.23	8.83
 実質単年度収支		6.36	7.07	2.24	4.49	6.31

分析欄

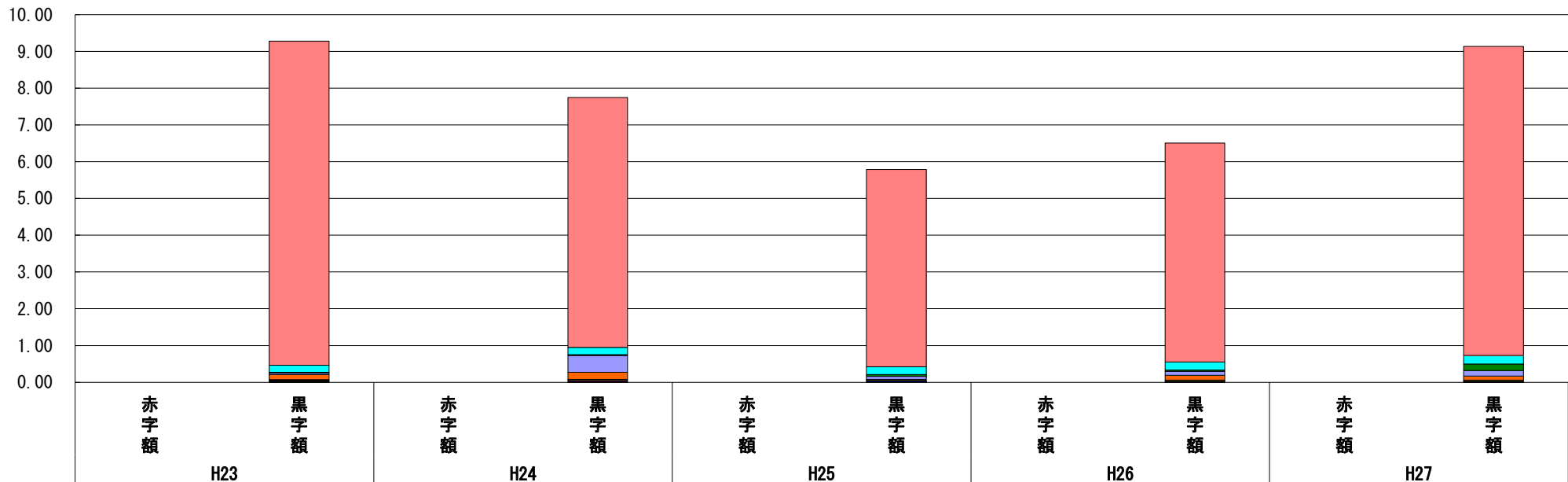
将来的な財政負担緩和のため、基金の積み増しを実施し、財政調整基金残高を3.25ポイント増加することができた。実質収支についても、事業抑制等によりポイントを改善することができた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		8.82	6.80	5.37	5.96	8.41
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.19	0.20	0.21	0.22	0.23
自動車学校特別会計		0.02	0.02	0.05	0.03	0.18
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.46	0.08	0.11	0.15
下水道事業特別会計		0.14	0.19	0.00	0.13	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.03	0.02	0.01

分析欄

平成27年度は、一般会計で約778百万円の黒字であり、他の特別会計でもすべて黒字を確保できた。
 全会計連結で約849百万円の黒字となり、標準財政規模に対する比率は9.18%となっている。

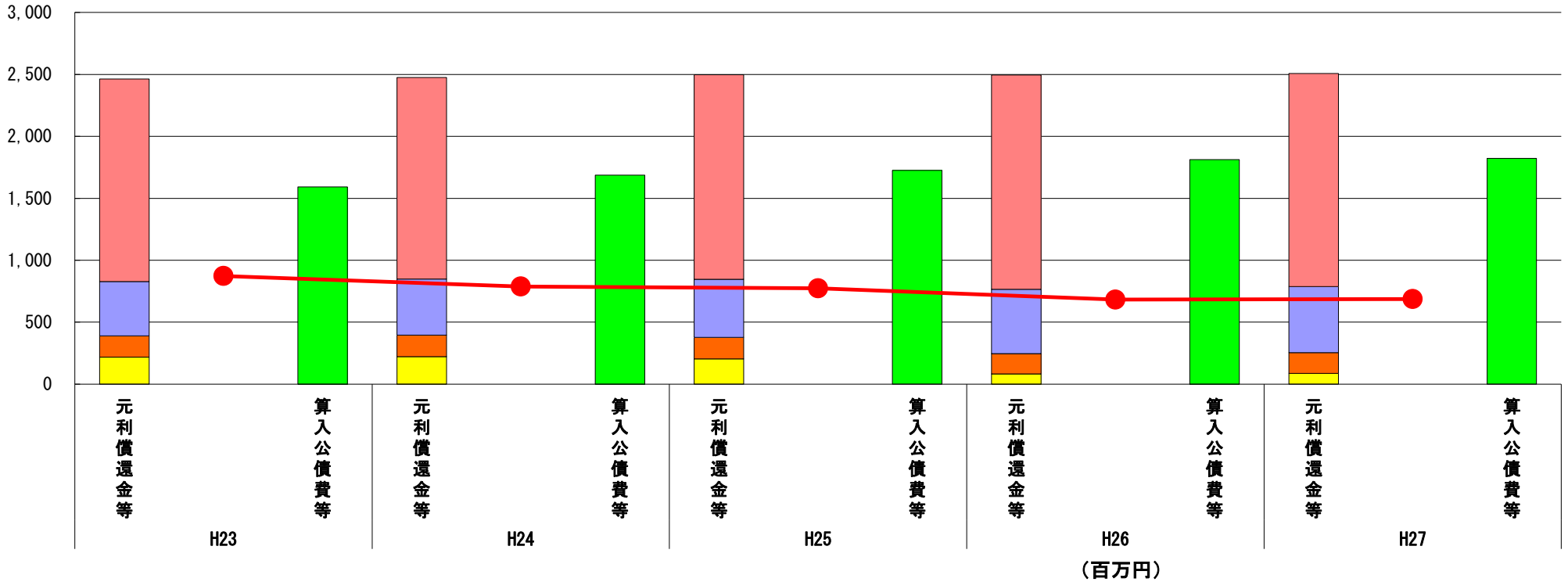
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,635	1,626	1,651	1,730	1,720
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		439	454	469	519	534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		172	173	174	163	167
	債務負担行為に基づく支出額		218	222	204	83	87
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,592	1,687	1,725	1,813	1,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		872	788	773	682	686

分析欄

平成17年3月の市町村合併以降、新市建設計画に沿って合併特例事業債を活用した大規模建設事業を実施してきた。その元利償還が平成26年度をピークに逐次完了している。今後は公営住宅債の償還が発生してくるものの、全体としては横ばいか微減していくものと見込んでいる。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

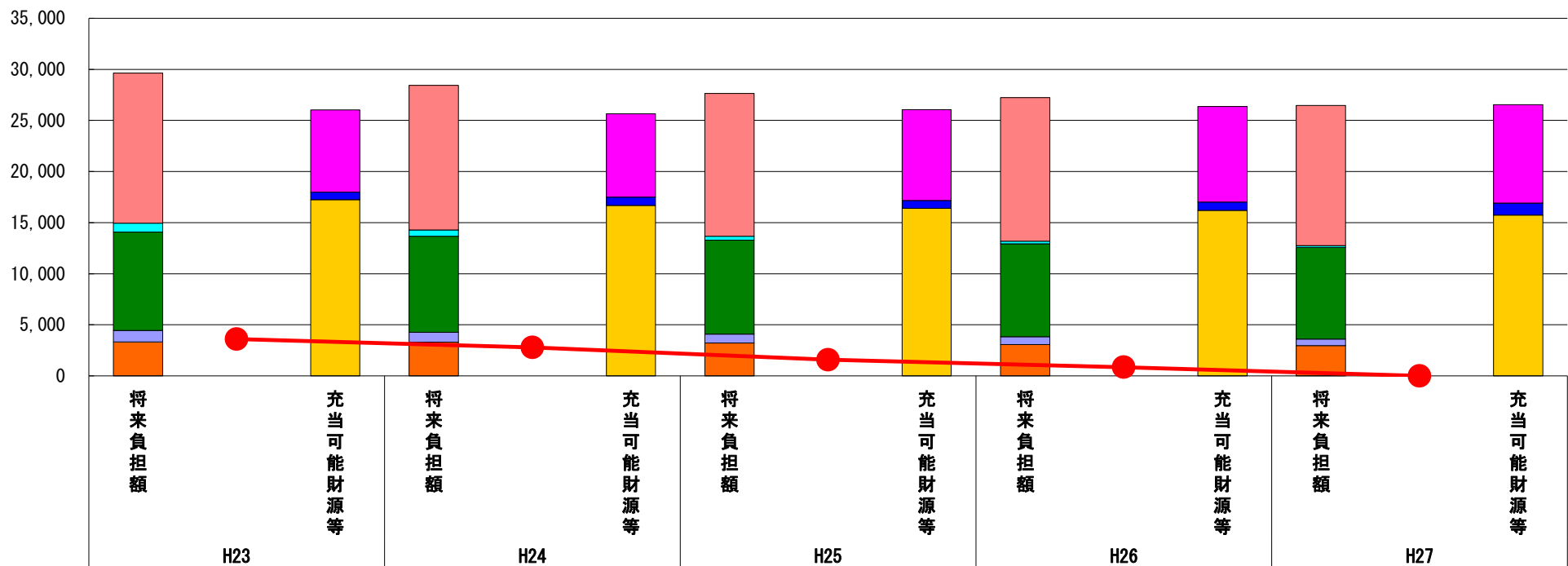
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,684	14,158	13,973	14,027	13,701
	債務負担行為に基づく支出予定額		875	611	369	276	182
	公営企業債等繰入見込額		9,622	9,399	9,209	9,081	8,956
	組合等負担等見込額		1,133	978	861	754	638
	退職手当負担見込額		3,327	3,294	3,220	3,080	2,979
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,053	8,166	8,891	9,340	9,652
	充当可能特定歳入		737	800	747	824	1,150
	基準財政需要額算入見込額		17,247	16,690	16,412	16,197	15,749
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,604	2,784	1,583	856	▲ 96

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減額したことに伴い、充当可能財源等が将来負担額を上回り、負担率はなしとなった。合併特例債の適用終期も迫っていることから、適切な財政運営を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県うきは市

人口	30,941	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	16,452,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,429,844	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	816,102	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,244,337	千円			
地方債現在高	13,700,867	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額が両比率の改善につながった。現在の状態を維持していくためにも、安易な借入の抑制に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	47.3	37.1	21.1	11.5	-
	実質公債費比率	11.4	11.1	10.7	10.0	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県うきは市

人口	30,841	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	30,782	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	117.46	km ²	実 資 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	16,452,348	千円	得 業 費 担 比 率	-	%
歳出総額	15,429,844	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	816,102	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,244,337	千円			
地方税額等	13,700,987	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県うきは市

人口	30,941	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,782	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実収公債費比率	9.5	%
歳入総額	16,452,348	千円	得赤字担比率	-	%
歳出総額	15,429,844	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実収収支	816,102	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	9,244,537	千円			
地方債残高	13,700,867	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄